

市議会の動き

児童相談体制の強化

なかむら
中村 たけし

民主党・市民連合



問本市は、これまで家庭児童相談室や24時間365日対応の子どもあんしんホットラインの設置など、児童虐待防止施策を推進してきましたが、本市児童相談所の2014年度の虐待認定件数は1,159件と過去最多となりました。児童相談体制の強化について改めて検討する必要があると考えますが、いかがですか。

答平成28年度から、区の家児童相談室に担当係長を配置するほか、7つの区には一般職を増員し、区の児童相談体制を強化します。また、今後策定する予定の「(仮称)児童相談体制強化プラン」の中で、第2児童相談所の必要性を含めた検討を進め、子どもたちの安全安心を守る環境整備を目指していきます。

ひとり親家庭自立支援給付金事業の充実

いわさき みちろう
岩崎 道郎

民主党・市民連合



問ひとり親家庭自立支援給付金事業について、2016年度予算案で高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限を3年へ延長したことは評価します。今後も、制度の充実を国へ働きかけていくべきと考えますが、いかがですか。

答高等職業訓練促進給付金は、ひとり親家庭の自立支援に大変有効な制度です。対象資格の中には取得までに4年を要するものもあるため、国に対して、修業期間の全期間を支給対象とするよう、引き続き要望していきます。

多様なまちづくり活動を実現するための人材育成

ふくだ こうたろう
福田 浩太郎

公明党



問まちづくり活動のアイデアの中には、行政が必要な支援を行うことで、住民自ら実現することが可能なものも数多くあります。多様なまちづくり活動のアイデアや意欲を実践につなげるためには、課題の整理や解決の手立てなど、ノウハウを持つ人材の育成が不可欠と考えますが、今後どのような取り組みを進めていくのですか。

答昨年度から、課題を発見して解決するまでの過程を学ぶセミナーやワークショップを実施し、まちづくり活動の実践者の育成に努めています。今後は、NPOや町内会、ボランティア団体、企業など、多様な活動主体が連携協力するために必要な専門的スキルを有するコーディネーターの育成プログラムを構築するとともに、これらの人材が活躍するための仕組みづくりを検討していきます。

子どもの体力向上策

こたけ
小竹 ともこ

自由民主党



問全国体力テストの結果が昨年の12月に公表され、本市は全国平均よりかなり低い結果となりました。体力は、運動能力だけでなく、学力向上の取り組みを進める際にも、粘り強く頑張り続けるために必要不可欠なものです。教育委員会では、本市の子どもの体力についてどのように認識し、どのように取り組んでいく考えですか。

答本市においては、特に敏しょう性や持久力の向上、運動習慣の確立などに課題があると認識しており、平成28年度は、学校と教育委員会が一体となって、年間を通じて継続的に運動に取り組む機会を充実させるなど、新たな改善策を推進します。また、家庭と協力して運動習慣づくりを進めるとともに、スポーツ関係団体などとも連携して、運動の意義や楽しさを広く啓発していきます。

冬季オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設配置

むらまつ やすひろ
村松 叶啓

自由民主党



問北海道が3月末をもって閉鎖する方針を決めた「道立産業共進会場」の土地について、選手村やメディアセンターの配置といったオリンピックでの活用や今後のまちづくりの視点で、どのように考えていますか。

答「道立産業共進会場」の土地は、地下鉄駅に近接する利便性の高い場所であることから、将来的にもさまざまな活用が想定できます。今後とも北海道と密に連携を図りながら、利活用の可能性について検討していきます。